

31年度 予算

一般会計予算額は 207億6,500万円

— 前年度比12億6,800万円(5.8%)減 —

平成31年度各会計別の予算総額(1万円未満四捨五入)

一般会計		207億6,500万円	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	33億3,966万円	
	後期高齢者医療	2億8,133万円	
	国民健康保険(診療施設勘定)	2億2,647万円	
	公共下水道事業	3億7,171万円	
	農業集落排水事業	6億2,267万円	
	浄化槽事業	7,766万円	
企業会計	水道事業	収益的収入	5億8,731万円
		収益的支出	5億8,230万円
		資本的収入	3億1,285万円
	西根病院事業	資本的支出	6億2,264万円
		収益的収入	8億8,981万円
		収益的支出	9億 999万円
	資本的収入	36億1,993万円	
	資本的支出	38億 278万円	

平成31年度の予算は、3月8・11・12・13・14・15日の6日間、予算特別委員会を開き、審査しました。同委員会では一般会計と6特別会計、2企業会計を原案のとおり可決すべきものと決定。第1回定例会最終日の3月18日本会議で全て原案のとおり可決され、31年度の予算の使い道が決まりました。ここでは、予算特別委員会での質疑や31年度の主な事業などを紹介します。

予算特別委員会での主な質疑

Q 西根総合支所警備宿日直委託料が前年度より、倍になっているが状況を伺う。

A 労働基準監督署などが業界に対し指導を行っており、適正な人員配置の見直しや賃金単価の引き上げなどで、契約額が大幅に増加したためである。

Q 地域おこし協力隊事業費3,099万7千円とあるが、活動の検証・評価基準があるか伺う。

A 国の事業に基づいて、報酬200万円、そのほか活動に対し200万円を国から支援してもらい、隊員は自分たちの活動目的に基づいて日々活動している。そして、終了後も八幡平市に定住してもらいたいと考えている。

Q 文書広報費の報償費4万円について伺う。

A 県内民放で行っている、ふるさとCM大賞へ出品した方に5千円、市の代表になった方にさらに5千円、CM大賞で入賞した場合プラス1万円を差し上げる予算である。

Q コミュニティバス運行事業費8100万円を予算計上しているが、実態を把握した上で、運行時間、コースの見直しがあるのか伺う。

A 事業を委託している事業者から、毎月利用者人数を路線ごとに報告を受け、集計

や分析を行い、随時、社会的環境の変化に合わせた運行の見直しに取り組んでいる。

Q 産学官連携事業について、研究事業職員の派遣は何人か。そして、研究成果が市にどのように反映されているか伺う。

A 職員派遣はこれまで3人で、30年度は派遣していない。また、市内の豆腐屋さんで、品種改良した大豆「貴まる」を使い、豆腐、納豆を作っている。

Q 家庭的保育運営支援事業の補助金は、いくらか。また、家庭的保育施設は何力所で、児童数はどのくらいか伺う。

A 児童数に関係なく1事業者当たり160万8千円を2年間補助している。4月からの開所予定は1カ所で、定員数5名に対し2〜3名の申し込みがある。認知症高齢者見守り事業の用品装置の一部助成金はいくらか。利用者数も伺う。

Q GPS本体は1万5千円、設定費用は3500円、合計1万8500円を助成する。それから、靴に装着するとすれば、靴代1万円の半分ぐらいを加えて補助する。今までに2名の利用実績がある。

Q 松尾地区の統合保育所建設に向けて、造成工事費3億円を予算計上しているが、整地に5300万円、擁壁に3100万円、木の根っこ処分に3200万円ほどで、1億6千万円の直接工事費である。さらに、1億1千万円の一般管理費を加え、消費税込み約3億円となる。



八幡平山賊まつり
ふるさと創生支援事業費補助金
【予算額】150万円

【事業内容】 まち・ひと・しごと創生総合戦略に主体的に取り組む団体の活性化事業に対し、補助する。



ホストタウン調印式
東京オリンピックホストタウン推進事業
【予算額】2,557万円

【事業内容】 ホストタウンとなったルワンダ共和国の各競技の事前合宿受け入れと、交流事業を行う。



家庭的保育運営施設
家庭的保育運営支援補助金
【予算額】160万円

【事業内容】 家庭的保育実施事業者に、運営費を2年間支援する。



ふるさと応援寄付金パンフレット
ふるさと応援寄付金推進事業
【予算額】2億1,648万円

【事業内容】 八幡平市を全国から応援してもらうための、PR活動および寄付金の取り扱いを行う。



自動車自動ブレーキ補助装置
高齢者先進安全自動車購入費補助金
【予算額】180万円

【事業内容】 70歳以上で自動ブレーキなどの先進安全装置付き自動車購入に対し、8万円または10万円を補助する。



長年経過した空き家
特定空家等解体業務
【予算額】547万円

【事業内容】 所有者不明かつ危険な状態の空き家を解体する。(木造2階の1戸建住宅で延床面積140平方メートルを想定)

予算特別委員会での主な質疑

A Q 盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会負担金について伺う。

A 矢巾町の老朽化した射撃場やクレー射撃などの施設を、国の補助や盛岡広域の市の負担金補助を受けて整備する。

A Q 八幡平市版DMO事業の活動状況を伺う。

A マーケティングを中心とした調査事業、観光関連事業者を対象としたセミナーや勉強会、外国人観光客の受け入れ整備などの委託業務を行った。

A Q スポーツツーリズム推進事業について伺う。

A いわてスポーツコミッションと連携した合宿誘致を推進してきたが、日程などの調整が難しく誘致に至らなかった。今後は、市内のさまざまなスポーツイベントの情報発信をさらに進めていく。

A Q スマートインターチェンジの可能性調査の内容について伺う。

A 岩手河川国道事務所、ネクスコ東日本などの関係機関と検討委員会を開催し、その必要性について検討し、意見をまとめるものである。

A Q 市道笹沢線整備事業と、平館排水路整備調査について伺う。

A 現在の笹沢線大橋の橋梁架け替え工事は、県の代行業業として行う。排水路整備は、

A Q 野駄田んぼの圃場整備計画があり、その排水計画に合わせ行っていく。

A 軽舗装工事の予算が、例年の半分になった理由を伺う。

A Q この事業は補助金の付かない市単独事業となるため、他の事業との調整で今年度予算が決まったためである。

A Q コミュニティスクール導入促進事業についての状況を伺う。

A 平成30年度は2校で実施し、今後は全校実施の予定で進めている。地域と、学校が一緒になって取り組んでいける有効な手段であると捉えている。

A Q 松尾・安代地区の、小中学校教育用パソコン購入について伺う。

A 新学習指導要領におけるICT教育、プログラミング教育への移行に備え、約130台導入する。また、サポートサービスの終了するパソコンのOSを、ウィンドウズ10に更新するための経費である。

A Q インバウンドの対策として、カード決済端末や、キャッシュレス化の状況を伺う。

A 大きなホテルや大型店、一部の飲食店などで導入している。今後の対応を進めるために、商工会と協議していきたい。

A Q 県央ブロックごみ処理施設整備計画の進捗状況について伺う。

A 広域ごみ処理施設の整備候補地が確定していない。現在の基本構想では、当市に中継施設ができることになっているため、ごみの持ち込みは従来どおりである。

討論(一般会計・3月18日本会議)

【反対討論】 高橋悦郎議員(日本共産党)

内閣府は1月の景気動向について、後退期に入ったと発表した。3月の共同通信社の世論調査でも、「景気の回復を実感する」が10・1%、「実感しない」が84・5%であった。このような中で、消費税が10月から10%へ引き上げられようとしている。増税が必要なのであれば、昨年度末で427兆円の内部留保をため込んでいる大企業の法人税こそ、増税するべきである。大企業の法人税率は、消費税がスタートした平成元年の42%から、今年度の23・3%まで引き下げられてきた。この法人税引き下げは、これまでの消費税増税分の80%が法人税引き下げ分の穴埋めに使われてきたと言われている。新年度

は、人口減少に対応する「総合戦略計画」が更新される年である。何と云っても、少子化へ対応する計画づくりが重要になっている。今議会で議論になったが、当市の就学援助費受給者は中学生で5人に1人、20%となり年々増加している。子育て世代が経済的に厳しくなっていることを示している。今議会で提案したが、宮古市が新年度から国保税の子どもの均等割り全額減免制度を始める。当市の場合この減免制度を実施すると、子ども1人当たり年に2万7千円が減免される。インパクトのある子育て支援ではないでしょうか。新年度策定される「総合戦略計画」に、この子育て支援策を盛り込むことを強く求め、反対討論とする。

【賛成討論】 井上辰男議員(八起会)

平成31年度予算総額は、207億6500万円となり、自主財源である市税収入は、前年度対比で4450万円増である。また、市債28億6170万円に対し、公債費29億9135万円と着実に借入額を減らし、市民への負担が軽減されている。新規事業として、大更駅前顔づくりでは、にぎわいを創出して親子で出掛けられる八幡平市らしい将来像の具現化に向け動き出し、地域住民の期待が高まっている。また、新市民病院も順調に工事が進んでおり、地域の中核病院として、より高度で質の高い医療サービスが期待される。さらに、スタッフの養成・確保にも万全を期すよう要望する。いわて型野菜トップ産

地創造事業では、新たな産地と規模拡大による農業所得の向上とやる気の創出、体育施設維持管理事業では、田山射撃場のトイレを車椅子対応に改修するなど、バイアスロン強化合宿の拠点化・交流人口の拡大、介護支援ボランティアポイントモデル事業では、高齢者が共に支え合い、共に暮らす高齢化社会の実現、子育て支援では、医療費助成で現物給付方式の対象を未就学児から小学校卒業まで拡大し、子育て世代の経済的負担が解消されるなど、限られた財源の中で必要な事業には積極的な投資を進め、検討すべきことには、真摯に向き合い、先駆的な施策が講じられており、市民の付託にこたえるものと高く評価し、賛成討論とする。



永年勤続優良従業員等表彰式

商工業担い手育成事業補助金

【予算額】 222万円

【事業内容】 市内商工業者の事業認知度向上、従業員定着を図るイベントなどの開催経費に助成する。



大更駅前周辺

大更駅前顔づくり施設等予備設計業務

【予算額】 3,240万円

【事業内容】 大更駅前顔づくり施設などの予備設計を行う。



りんどう生産現場

新しい園芸産地づくり支援事業費補助金

【予算額】 3,883万円

【事業内容】 水稻から園芸作物に転換し、平成34年度までに産地体制を確立する計画のものに補助する。



テナント募集している空き店舗

創業者支援補助金

【予算額】 100万円

【事業内容】 空き店舗などを利用した、新規創業者への助成を行う。(1店舗限度額50万円)



放置された森林

林業振興基金積立金

【予算額】 2,030万円

【事業内容】 森林環境譲与税の配分に伴い、将来に向けた事業の財源とするため、森林環境譲与税を積み立てる。



トップモデル産地創造事業資料

いわて型野菜トップモデル産地創造事業費補助金

【予算額】 1,762万円

【事業内容】 平成34年度までに、同一品目野菜の販売額を1億円以上増加や単収を倍増させる計画のものに補助する。